

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	8
第3 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	11
第4 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	15
四半期連結損益計算書 .....	15
四半期連結包括利益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	214,872	227,262	424,310
経常利益 (百万円)	13,505	10,523	17,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,828	7,291	11,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,498	7,600	12,758
純資産額 (百万円)	122,896	120,776	124,944
総資産額 (百万円)	3,094,676	3,851,813	3,266,695
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	171,883.22	141,960.23	228,985.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.9	3.1	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△188,645	△301,562	△394,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,036	△274	△7,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,362	523,194	388,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	144,777	356,238	134,929

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	81,307.01	81,462.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

変更後の報告セグメントは、次のとおりであります。

- (1) リース事業……………国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等
- (2) グローバル事業……………国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等
- (3) ファイナンス事業……………国内外のNTTグループ各社に対する金銭の貸付業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したイギリスにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance UK Limited及び重要性が増したオランダにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance Netherlands B.V.を連結の範囲に含めております。また、海外におけるデータセンター事業を行うNTTグローバルデータセンター株式会社に出資し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、N T Tグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加等により景気回復が継続していくことが期待されていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向を注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループはN T Tグループの金融中核会社として、N T Tグループの事業運営を支えていくとともに、良質な営業資産の確保、グループシナジーを高める取り組み、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上、金融・決済サービスを通じた社会的課題の解決への貢献に向け、2019年度は「N T Tグループとの連携による市場拡大及びプロジェクト型営業の深化」、「N T Tグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供」、「P a y S o l の拡大とB i zカードの発行」、「効率化施策の推進と新たなサービスの提供」、「グループファイナンスの拡充と効率化」、「C S R・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比123億90百万円の増加となる2,272億62百万円、営業利益は前年同期比21億68百万円の減少となる104億円、経常利益は前年同期比29億81百万円の減少となる105億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億36百万円の減少となる72億91百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比3,491億79百万円の増加となる3兆3,680億49百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前年同期比153億19百万円の増加となる1,251億38百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億56百万円の増加となる67億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比5億95百万円の減少となる2,098億41百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比281億81百万円の増加となる9,951億56百万円となりました。

#### ②グローバル事業

グローバル事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比12億21百万円の増加となる120億8百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億65百万円の減少となる19億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、ファイナンス案件の増加等により、前年同期比1,179億33百万円の増加となる1,722億2百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比57億14百万円の増加となる2,693億円となりました。

#### ③ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比14億31百万円の増加となる68億9百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比84百万円の増加となる9億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比3,249億5百万円の増加となる2兆5,701億68百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比4,956億34百万円の増加となる1兆9,595億53百万円となりました。

#### ④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したこと等により、前年同期比14億78百万円の増加となる217億27百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比22百万円の減少となる18億4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比748億19百万円の増加となる1兆4,533億37百万円となりました。

#### ⑤ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比55億68百万円の減少となる807億35百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比20億11百万円の減少となる31億57百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,156億97百万円の増加となる3兆782億24百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比5,851億17百万円の増加となる3兆8,518億13百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比5,938億99百万円の増加となる3兆6,779億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、賃貸資産が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比87億81百万円の減少となる1,739億3百万円となりました。

#### ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比5,892億85百万円の増加となる3兆7,310億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比6,579億94百万円の増加となる2兆5,723億81百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、社債が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比687億9百万円の減少となる1兆1,586億54百万円となりました。

#### ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比41億67百万円の減少となる1,207億76百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比2,114億60百万円増加の3,562億38百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が5,132億5百万円増加したこと等から、3,015億62百万円の支出（前年同期は1,886億45百万円の支出）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出が15億10百万円あったこと等から、2億74百万円の支出（前年同期は60億36百万円の支出）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが3,769億68百万円増加したこと等から、5,231億94百万円の収入（前年同期は1,903億62百万円の収入）となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	12,321	95.39	2,813	0.12	17.33
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	12,321	95.39	2,813	0.12	17.33
事業者向	596	4.61	2,202,093	99.88	0.77
合計	12,917	100.00	2,204,906	100.00	0.79

② 資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,246,573	0.84
その他	1,671,161	0.09
社債・コマーシャルペーパー	916,908	0.05
合計	2,917,735	0.41
自己資本	164,745	—
資本金・出資額	16,770	—

(注) 当第2四半期連結累計期間における貸付債権の譲渡はありません。



## ③ 業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	9	0.07	6,728	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.15	19,784	0.89
情報通信業	21	0.17	1,460,149	66.23
運輸業、郵便業	12	0.10	25,120	1.13
卸売業、小売業	9	0.07	15,400	0.69
金融業、保険業	82	0.65	197,807	8.98
不動産業、物品賃貸業	27	0.21	377,962	17.15
宿泊業、飲食サービス業	1	0.01	5	0.01
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	12	0.10	1,692	0.07
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	15	0.12	86,493	3.93
個人	12,321	98.25	2,813	0.12
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	12	0.10	10,947	0.50
合計	12,540	100.00	2,204,906	100.00

## ④ 担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	145,637	6.60
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	136	0.01
財団	4,704	0.21
その他	9,105	0.41
計	159,583	7.23
保証	9,299	0.42
無担保	2,036,023	92.35
合計	2,204,906	100.00

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	5,544	42.92	766,456	34.77
1年超 5年以下	6,917	53.55	489,560	22.21
5年超 10年以下	315	2.43	697,802	31.65
10年超 15年以下	106	0.82	221,568	10.04
15年超 20年以下	34	0.27	27,785	1.26
20年超 25年以下	1	0.01	1,732	0.07
25年超	—	—	—	—
合計	12,917	100.00	2,204,906	100.00
一件当たり平均期間 (年)			5.02	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、有期契約社員の一部を無期契約社員へ雇用形態を変更したこと等に伴い、前連結会計年度末から2,256名増加し、4,240名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	—	—

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	92.17
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.11
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.92
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.97
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	—	51,365	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NTTファイナンス 株式会社	東京都港区港南 一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	日比野 光敬	1973年 2月4日	1995年4月 日本電信電話株式会社 入社 2008年7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 広告表示審査室 担当課長 2009年7月 同社 北海道支店 営業企画部 担当課長 (株式会社NTT東日本-北海道へ出向) 2011年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当課長 2013年10月 同社 総務部門 担当部長 2015年7月 日本カーソルソリューションズ株式会社 経営企画部 副部長 2019年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 (現在) 2019年8月 当社 取締役 (現在)	(注)	—	2019年 8月1日

(注) 取締役の任期は、2019年7月31日の臨時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ビルディング事業本部長 クレジットカード事業本部担当	常務取締役	原田 清志	2019年6月21日

### (4) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率1%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,925	356,238
割賦債権	129,337	135,078
リース債権及びリース投資資産	601,519	628,024
営業貸付金	※2 1,759,168	※2 2,268,152
その他の営業貸付債権	※2 56,625	※2 51,194
賃貸料等未収入金	24,998	25,152
カード未収入金	67,772	65,386
ビリング未収入金	271,325	94,587
営業投資有価証券	2,500	3,300
有価証券	9,125	11,141
その他	46,729	61,817
貸倒引当金	△20,017	△22,163
流動資産合計	3,084,010	3,677,909
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	30,256	23,449
社用資産（純額）	4,185	4,313
有形固定資産合計	34,442	27,762
無形固定資産		
社用資産	5,152	5,294
無形固定資産合計	5,152	5,294
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	119,010
その他	※2 26,719	※2 25,002
貸倒引当金	△3,039	△3,166
投資その他の資産合計	143,089	140,846
固定資産合計	182,685	173,903
資産合計	3,266,695	3,851,813



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978	32,323
短期借入金	143,767	387,592
1年内返済予定の長期借入金	88,430	90,219
1年内償還予定の社債	39,998	81,095
コマーシャル・ペーパー	263,000	639,987
未払金	413,941	414,674
未払法人税等	1,916	2,925
割賦未実現利益	3,957	4,064
預り金	350,929	355,705
株主、役員又は従業員からの預り金	556,689	546,063
システム使用契約損失引当金	946	513
資産除去債務	4	1
その他	17,826	17,215
流動負債合計	1,914,386	2,572,381
固定負債		
社債	244,119	195,826
長期借入金	940,230	918,000
退職給付に係る負債	24,709	25,352
資産除去債務	1,951	1,890
その他	16,354	17,583
固定負債合計	1,227,364	1,158,654
負債合計	3,141,751	3,731,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,938	87,468
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	123,533	119,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,548
為替換算調整勘定	172	△129
退職給付に係る調整累計額	△963	△886
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,531
非支配株主持分	169	181
純資産合計	124,944	120,776
負債純資産合計	3,266,695	3,851,813

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	214,872	227,262
売上原価	143,722	160,483
売上総利益	71,149	66,779
販売費及び一般管理費	※1 58,580	※1 56,378
営業利益	12,569	10,400
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	43
為替差益	660	—
償却債権取立益	280	283
持分法による投資利益	105	161
その他	11	9
営業外収益合計	1,113	498
営業外費用		
支払利息	35	3
社債発行費	35	19
為替差損	—	276
その他	107	76
営業外費用合計	178	375
経常利益	13,505	10,523
特別損失		
投資有価証券評価損	433	243
特別損失合計	433	243
税金等調整前四半期純利益	13,071	10,280
法人税等	4,205	2,971
四半期純利益	8,865	7,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,828	7,291

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,865	7,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	516
為替換算調整勘定	479	△241
退職給付に係る調整額	60	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	△59
その他の包括利益合計	1,632	291
四半期包括利益	10,498	7,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,461	7,582
非支配株主に係る四半期包括利益	37	17

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,071	10,280
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,011	2,218
貸貸資産及び社用資産除却損	166	81
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	865	797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349	2,273
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△622	△433
受取利息及び受取配当金	△55	△43
資金原価及び支払利息	7,371	8,622
為替差損益 (△は益)	17,606	△12,944
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	433	243
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
社債発行費	35	19
割賦債権の増減額 (△は増加)	△14,608	△5,741
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△24,337	△26,565
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△134,076	△513,205
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△940	5,296
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△312	△162
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△16,388	2,386
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	△1,343	176,737
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	51	△575
営業有価証券の増減額 (△は増加)	4,470	△1,204
貸貸資産の取得による支出	△68	△257
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△1,888	△654
未払金の増減額 (△は減少)	3,272	815
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	△7,375	68,090
その他	△23,071	△6,522
小計	△175,520	△290,671
利息及び配当金の受取額	55	78
利息の支払額	△6,942	△9,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,238	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,645	△301,562

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△6	△250
関係会社株式の売却による収入	3	—
社用資産の取得による支出	△2,880	△1,510
出資金の払込による支出	△3,000	—
出資金の償還による収入	—	1,540
その他	△153	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,036	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,530	246,265
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△39,000	376,968
長期借入れによる収入	134,000	18,557
長期借入金の返済による支出	△40,796	△27,951
社債の発行による収入	15,538	15,269
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△12,813	△11,761
預り金の純増減額(△は減少)	159,969	△74,126
その他	△4	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,362	523,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,060	221,288
現金及び現金同等物の期首残高	148,805	134,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 144,777	※1 356,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTT Finance UK Limitedを新たに設立したため、また、前連結会計年度まで非連結子会社であったNTT Finance Netherlands B.V.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTTグローバルデータセンター(株)を新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
営業上の債務保証等	22,822百万円	19,373百万円

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1)破綻先債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	28百万円	28百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
延滞債権	1,023百万円	1,014百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	—百万円	—百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権	33百万円	30百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## (四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び賞与	9,213百万円	9,200百万円
退職給付費用	640	660
事務委託費	16,549	14,809
賃借料	2,338	2,188
社用資産減価償却費	850	1,094
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,199	8,638
支払手数料	9,924	8,353

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	144,773百万円	356,238百万円
有価証券勘定	7,286	11,141
償還期間が3ヶ月を超える債券	△7,286	△11,141
流動資産・その他	51,435	61,817
未収収益、立替金及びその他	△51,431	△61,817
現金及び現金同等物	144,777	356,238

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,761	228,985	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	109,818	10,786	5,377	2,702	86,186	214,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,546	117	17,663
計	109,818	10,786	5,377	20,248	86,303	232,535
セグメント利益	6,601	2,175	902	1,827	5,168	16,675

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,675
全社費用(注)	△4,105
四半期連結損益計算書の営業利益	12,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



2. 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	125,138	12,008	6,809	2,684	80,621	227,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	19,043	113	19,156
計	125,138	12,008	6,809	21,727	80,735	246,419
セグメント利益	6,758	1,909	986	1,804	3,157	14,617

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,617
全社費用(注)	△4,216
四半期連結損益計算書の営業利益	10,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

NTTグループにおけるグローバルビジネスの進展に伴い、当社においてもグループ支援体制の強化を目的に米国子会社の有人化や欧州子会社の設立等、グローバルビジネスへの対応を積極的に推進していることから、事業活動の内容及び経営環境に関してより適切な情報を提供するために、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分から、事業部毎の事業活動の内容に基づく「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	171,883円22銭	141,960円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,828	7,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,828	7,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。